

基調講演

演題：人口減少、少子高齢化の現状と課題 ～コンパクトシティとこれからの国土～
 講演者：国土交通省都市局 都市計画課長 和田 信貴

人口減少と都市の現状等

- 日本全体の人口：今後30年間で約2割程度の厳しい減少見込み
 (老年人口の伸びは鈍化する一方、15～65歳人口は約3割減少)
- 地方都市の人口：今後30年間で2～3割強の厳しい減少見込み
 (15～65歳人口は3～4割強の減少) ただし、状況は地域ごとに千差万別
- 人口移動：人口のシェアは、県庁所在都市を除く地方圏が減少し、東京圏が増加
北陸では女性の転出超過が大きい。このまま人口流出が続くと、20～39歳の女性が半以下になる自治体は51市町村のうち23市町
- 市街地の状況：地方都市の空き家率は増加
 中心市街地の事業所数、年間小売販売額は減少の一途、空き店舗率は増加
- 地域公共交通：地域公共交通の位置付けが相対的に低下
 ⇒不採算路線廃止、運行本数減などサービス低下、経営悪化も進行

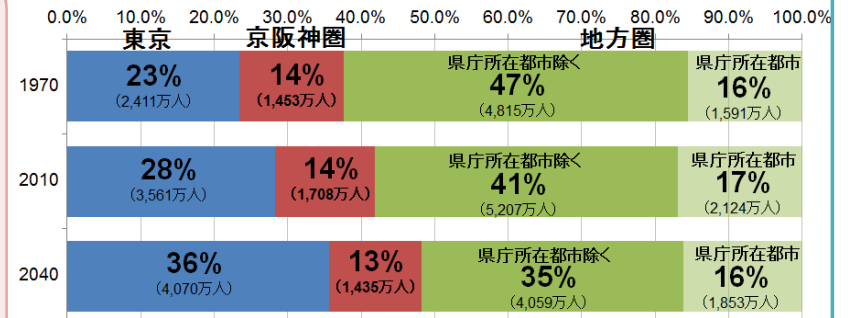
コンパクトシティとネットワーク

- 人口減少や高齢化が進展する地方都市において、それぞれの地域戦略に基づき、コンパクトシティやスマートシティを実現・拡大
- 地方公共団体を中心とした地域公共交通機関網を再構築

社会資本（インフラ）

- 公共事業関係費は実額では近年横ばい、シェアは年々減少（社会保障関係費のシェアが増大）
- 社会資本の老朽化
 ⇒高度成長期以降に整備されたインフラ（道路・橋、トンネル、河川、下水道、港湾など）が**今後20年で加速度的に老朽化** ⇒ 維持管理・更新の負担増
- 老朽化対策
 ⇒予防保全による長寿命化や、技術革新、地方公共団体への支援等により、戦略的な維持管理・更新等を進め、トータルコストの縮減・平準化を推進

人口移動・・・東京圏と地方圏、県庁所在都市（シェア）



なぜコンパクトシティか？

持続可能な都市経営（財政、経済）のため

- ・公共施設の効率化、合理化
- ・健康増進による社会保障費の抑制
- ・地域での資金循環
- ・ビジネス環境の維持・向上
- ・知恵の創出

高齢者の生活環境・子育て環境のため

- ・子育て、教育、医療、福祉の利用環境向上
- ・住宅、宅地の資産価値の維持
- ・高齢者・女性の社会参画
- ・高齢者の健康増進
- ・コミュニティの維持

コンパクト+ネットワーク

地球環境のため

- ・CO2排出削減
- ・緑地、農地の保全

防災のため

- ・災害危険性の低い地域の重点利用

限られた資源の集中利用で
 生き残り(成長分野の重点投資)

意見交換(主な意見)

- ・最近、色々とところで人口減少問題が大きく議論されており、1つのチャンス。人口減少問題自体は避けられないかもしれないが、どのようにしてこの状態を維持するか。**コンパクトシティを進めるとすれば、もう少し行政、首長さん方の考え方、経済界と首長との協力体制が必要**なのではないか。
- ・全ての地公体が、コンパクトシティを目指すと、勝者は県庁所在地、東京になるのではないか。人口5万人以下の市や町は、**県庁所在市とは違うアプローチ、発想が必要**ではないか。**規模、生い立ち、個性によって色んなバリエーション**を持っていかなければならないし、必ずしも公共交通を足にして、歩いて生活できるまちづくりが全てではないのではないか。
- ・北陸3県にも広範な農村地域がある。**コンパクトシティに対応するような、農村の在り方を、是非、農水省と国交省、両方で考えてほしい**。その時には、治山治水、国土保全のために山あいの農業をどう考えるのか、同時に、産業としての農業はいかなるものかを、是非、考えていただきたいと切実に感じた。